

予算特別委員会
委員長 柴崎 重雄



議長を除く議員23名で審議しました。
2日間の予算審査で審議項目は103項目。

議長 富田 勝



令和3年度当初予算について、施政方針との整合性や財政運営の健全性、新規事業の費用対効果、各事業の効率性など、予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

都市整備

污水管渠建設事業

- Q** 令和2年度予算5.3億円が、令和3年度10億円と、ほぼ倍増の理由は何か。
- A** 工事請負費では、畠山地区の集落排水処理から公共下水道に切り替える工事、岡部処理場を深谷処理場に統合するための下水道工事で、約3億1,600万円の増加となっている。また、補償金においては、今回工事を行う箇所にある既存の水道配水管を移設する必要があるため、その工事費用で約8,500万円増加している。

コミュニティバス運行事業

- Q** 令和4年度から新たな運行開始の予定だが、バス停まで遠く使いにくいなどの見直しは行われているのか。
- A** 今回のデマンドバスの再編は、市内を移動する際の乗り継ぎ回数を減少させるため運行方式の見直しなどを行うものであり、バス停の位置や数の変更を目的とするものではない。現在のバス停は、300mから400m程度の間隔で配置しているが、要望等に対しては、自治会を通し可能な範囲内での移動を行っている。

国済寺土地区画整理事業

- Q** 令和5年度で整備が終了する計画だが、事業終了の見込みは立っているか。
- A** 令和3年度予定の進捗率は85.1%であり、令和5年度完了を目指し建物移転交渉や街路築造工事などに取り組んでいるが、残る事業期間と事業量を見ると厳しいところがあり、事業期間の延長が必要になってくると考えている。

教育

小中学校教育活動推進事業

- Q** 予算増額の理由は。
- A** スクールサポートスタッフの増員による増額であり、全小中学校に1名ずつ29名を配置する予定である。

小学校健康安全教育推進事業

- Q** 健康診断用器具とは何か。
- A** 健康診断を実施する学校医の手袋、歯科検診用の検査用ミラー、耳鼻科検診用の耳鏡、鼻鏡などで、全てが使い捨ての器具になっている。新型コロナウイルスの影響により、感染リスクの少ない使い捨ての健康診断用具を採用した。

川本複合施設建設事業

- Q** 土地購入費とあるが土地の使用目的は何か。
- A** 40台から50台程度停められる駐車場用地として、もくせい館北側の140号線沿いに約1,000平方メートルを予定している。

建設概要の地元への周知は。

- Q** 建設概要の地元への周知は。
- A** 基本設計業務を2月中に終え、現在、実施設計・解体設計業務を進めている。概要については、4月下旬頃の報告を予定している。

文化財活用事業

- Q** 来年のNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」で畠山重忠公が取り上げられる。重忠公の側近である榛沢六郎成清公を顕彰する考えは。
- A** 重忠公と縁が深い武蔵武士として、榛沢六郎成清公や川本地区に居を構えていた本田近常公、同時代に活躍した岡部六弥太公などの人物がいる。この人たちについても重忠公と同様、まずは知ってもらえるよう取り組んでいく。

福祉

生活困窮者自立支援事業

- Q** 令和2年度から始まった、子どもの学習・生活支援事業の実績、評価は。
- A** 事業を始めるに当たり、3つの数値目標を定めた。参加者数を中学生20人、高校生10人としたこと、進学希望の中学生の進学率100%、高校生の中退率ゼロ%である。令和3年1月末の実績は、中学生23人、高校生15人の申込があり、進学率100%及び中退率ゼロ%も達成できると推測している。反省点として、1回あたりの参加者が少ないなどの課題が残った。

コロナ禍における支援相談の対策は。

- Q** コロナ禍における支援相談の対策は。
- A** 住宅確保給付金と社会福祉協議会の特例貸付については、給付手続きの迅速化のため、基本的に支援プランの作成を不要とする旨の通知が国から発出されている。

生活保護費支給事業

- Q** コロナ禍における生活保護の支給状況は。
- A** 相談件数は、令和元年度と比較して1.5倍に増えているが、申請件数は、約1割減少している状況である。コロナ禍の影響で医療機関受診の受給者も減少傾向にある。

ふっかちゃん子ども福祉事業

- Q** ふっかちゃん子ども福祉事業の内容と周知方法は。
- A** ふっかちゃん子ども福祉基金を活用して、軽度・中等度難聴児補聴器購入に伴う自己負担助成事業、障害児療育経費助成事業、障害児スポーツ助成事業の3事業を行っている。周知については、特別支援学校、保育園、幼稚園、小中学校・高校、耳鼻咽喉科医院、児童発達支援事業所などにチラシを配布している。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

総括

- Q** コロナ禍での市税の動向は。
- A** 市税は、前年度比約11%減の約164億円と見込んだ。GDPの動向や過去のリーマンショック時の状況などを勘案したものであるが、コロナ禍が継続している状況を鑑み、より堅実に見込んだところである。
- Q** 地方交付税について、国が地方全体として増額を示す中、市は減額とする要因は。
- A** 合併団体への特例である上乗せ交付が令和2年度で終了したことが主な要因である。国の動向や過去の上乗せ交付額などを考慮し、前年度比2%減の約61億円と見込んだ。
- Q** 臨時財政対策債について、これまで抑制傾向であったが、増額とする要因は。
- A** 財政運営上の優位性を鑑み、財源対策上、必要な範囲での活用とする考えに変わりはない。新型コロナウイルス感染症の影響により市税などが大幅に減少となる中で、市民サービスの提供や未来に向けた取組を着実に推進するための有効財源の一つとして必要な額を活用する。国の動向等も踏まえ、前年度比約67%増の30億円を計上した。
- Q** 各種基金からの繰入金が増加しているが、令和3年度末の財政調整基金の残高見込みは。
- A** 令和2年度末残高見込み、令和3年度当初予算に計上した繰入金と運用利子の積み立てを加減すると、現時点では約91億円となる。



児童生徒に配付するプリントのコピーなどの授業準備や、校内掲示物の作成、行事や会議の準備・片付け等を教員に代わって行い、教員をサポートするスタッフです。

スクールサポート スタッフとは

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借入れする地方債のことで。なお、元利償還金相当額は、発行可能額に対するその全額を後年度の普通交付税によって措置することとされています。

臨時財政対策債とは

国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借入れする地方債のことで。なお、元利償還金相当額は、発行可能額に対するその全額を後年度の普通交付税によって措置することとされています。



地方団体間の財源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように、国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方税の全額を、国が地方団体に対して交付するものです。

地方交付税とは